

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 8 月下旬から 9 月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。

[行政法規]

○「国務院の中部地区崛起促進戦略の強力実施に関する若干の意見」（国発〔2012〕43 号、2012 年 8 月 27 日 発布・実施）

2006 年に党中央と国務院から提起された「中部地区崛起促進戦略」について、当面の実施方針を示したもの。■発展目標は、①2020 年まで年平均成長率が全国平均を上回る、②3 つの基地（食糧生産、エネルギー・原材料供給、現代設備製造・高技術産業）と 1 つの要衝（交通）の地位を強固にする、③都市住民の収入を経済成長率と同じテンポで増やす、④都市化率を全国平均に到達させる、⑤基本的公共サービスを東部地区の水準に近づける、など。■支援政策としては、①中央財政交付の拡大による食糧生産支援の強化、②土地節約・集約政策の実施、③中央財政交付の拡大による民生改善と基本公共サービス均等化促進、④金融改革による企業の資金調達支援と農業支援、⑤中央予算内投資と建設資金投入プロジェクトの優先配分、⑥「中西部地区外商投資優勢産業目録」への特色ある産業の追加、⑦中央財政交付の拡大による生態系補償、⑧東北地区等の旧工業基地向け政策の参照実施、など。

○「国務院の企業技術改造促進に関する指導意見」（国発〔2012〕44 号、2012 年 9 月 1 日 発布・実施）

企業の技術改造は 1980 年代初めから主要な経済政策として実施されてきたが、当面の重点方針を示したもの。■重点任務は、①技術革新と科学技術成果の産業化推進、②設備水準の向上、③グリーン化（省エネ、クリーン生産、資源総合利用など）の発展促進、④製品構造の改善、⑤情報化と工業化の融合推進、など。■政策・措置としては、①政策計画による誘導強化、②財政支援の拡大、③税優遇政策の整備、④資金調達チャネルの拡大、⑤管理メカニズムの健全化。このうち、税優遇政策については、営業税から増値税への改革試行で、特許・商標・ブランドなどの無形資産の譲渡も増値税の対象とすることが述べられている。

○「国務院弁公庁の国内貿易発展“12 五”計画の印刷・発布に関する通知」（国弁発〔2012〕47 号、2012 年 9 月 1 日 発布・実施）

国内貿易（卸売業、小売業、宿泊・飲食業）に関する第 12 次 5 カ年計画。■主な発展目標は、①2015 年の社会消費品小売総額 32 兆元前後（約 400 兆円）、年平均成長率 15%前後、②同じく生産資材販売総額 76 兆元前後（約 950 兆円）、年平均成長率 16%前後、③同じく卸売・小売・宿泊・飲食業の付加価値額 7 兆元（約 87.5 兆円）超、年平均成長率 11%前後、④同じく就業者数 1.3 億人前後、うち都市就業者数 1 億人程度、年平均増加数 500 万人以上、など。■主な任務は、①地域協調発展、②現代的商品流通体系の構築、③関連サービス業の発展促進、④流通企業の競争力向上、⑤流通現代化の推進、⑥市場の安定、⑦秩序ある市場環境の整備、⑧国内貿易の改革・開放の進化。■このうち対外開放については、①内資・外資企業の同等待遇の実行、②中西部地区と地域コミュニティ商業への投資の誘導、③新業態・新技術の導入による伝統産業の改造・レベルアップ、④外資による国内企業買

[規則] ○「国家税務総局の北京等 8 省市での営業税改革増値税試行の関係税收徴収管理問題に関する通知」（国家税務総局公告 2012 年第 42 号、2012 年 8 月 24 日公布・実施） ○「環境保護部、国家発展改革委員会、商務部の『廃プラスチック加工利用汚染防止管理規定』の発布に関する公告」（2012 年第 55 号、2012 年 8 月 24 日公布、同年 10 月 1 日施行） ○「国家発展改革委員会の精製油価格引上げに関する通知」（发改電 [2012] 154 号、2012 年 9 月 10 日発布、同年 9 月 11 日実施）	収の管理強化、⑤国外での中国商品取引・物流センターの設立奨励、など。なお、国内貿易に関する 18 の重点プロジェクトが示されている。 営業税から増値税への改革試行が北京市（9 月 1 日～）、江蘇省・安徽省（10 月 1 日～）、福建省・広東省（11 月 1 日）、天津市・浙江省・湖北省（12 月 1 日～）で順次始まるが、發票（インボイス）の扱いについて示したもの。■①貨物運輸サービスに従事する増値税一般納税人は“貨物運輸業増値税専用發票”と同“普通發票”を使用する（“公路・内河貨物運輸業統一發票”の発行は不可）、②その他の増値税一般納税人は増値税専用發票と普通發票を使用する、③国際貨物運輸代理業に従事する増値税一般納税人は 6 枚綴りの増値税専用發票か 5 枚綴りの増値税普通發票を使用し、そのうち 4 枚目は外貨購入・支払い綴りとする、など。 廃プラスチック（工業スクラップ、廃プラスチックボトル・包装物・その他のプラスチック製品、農業用フィルム等）の加工・輸入の扱いに関する規定。■禁止事項は、①居住区での廃プラスチックの加工・利用、②廃プラスチックによる厚さ 0.025 ミリ未満の極薄買物袋と 0.015 ミリ未満の極薄プラスチック袋の生産、③廃プラスチックによる食品用プラスチック袋の生産、④危険廃棄物経営許可証を持たず廃プラスチックの回収・利用活動に従事すること、⑤未洗浄の使用済み廃プラスチックの輸入など。■なお、省級環境保護部門と商務部門が廃プラスチック加工・利用企業の名簿を公布し、2013 年 1 月 1 からは検査に合格しない企業には廃プラスチックの輸入を許可しないと規定されている。 今年 8 月 13 日に続くガソリンとディーゼル油の価格の引き上げ。小売価格はガソリンが 550 元、ディーゼル油が 540 元引き上げられ、卸売価格はそれぞれ小売価格から最高 300 元を控除した水準となった。
--	--

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆8月の主要経済指標 工業生産が3年3ヶ月ぶりの低水準

国家統計局は9日、8月の主要経済指標を発表した。8月の工業生産は前年同月比+8.9%と前月の同+9.2%を下回り、伸び率は3ヶ月連続で縮小して、3年3ヶ月ぶりの低水準となった。1-8月の固定資産投資は前年同期比+20.2%と、前月の同+20.4%から僅かに鈍化した。一方、8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+2.0%と、5ヶ月ぶりに上昇幅が拡大した。品目別では、食料品が同+3.4%、非食料品が同+1.4%で、食料品の内訳を見ると、野菜が同+23.8%と大幅に高騰した他、果物同+9.7%、水産物同+5.6%、油脂同+4.5%、穀物同+3.2%となり、これらが物価押し上げ要因となったが、肉類は同▲6.6%、うち、豚肉は同▲18.5%と大きく下落した。また、8月の工業生産者出荷指数（PPI）は前年同月比▲3.5%と、13ヶ月連続の下落となった。10日の税関総署の発表によると、8月の輸出は7月の前年同月比+1.0%から改善し同+2.7%となったものの、依然として低い伸びに留まり、輸入は7月の前年同月比+4.7%から同▲2.6%へと大幅に減速、輸出入総額は同+0.2%と今年1月以来の低い伸び率となった。なお、1-8月累計の輸出入総額は前年同期比+6.2%に留まり、政府が掲げる通年の増加率目標である前年比+10.0%を大きく下回っている。

<8月の主要経済指標>

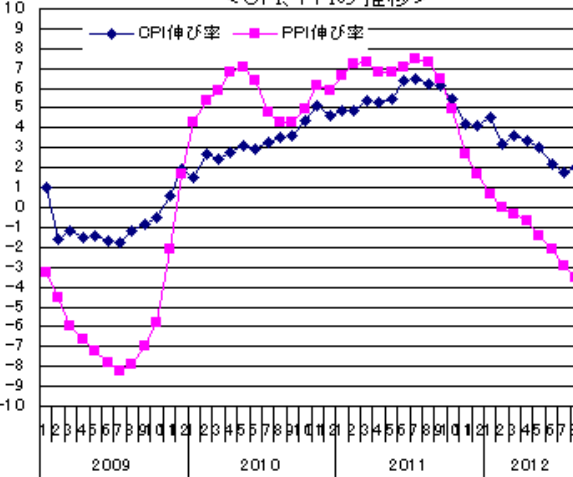
項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 217,958	20.2
第一次産業	(億元) 5,491	31.5
第二次産業	(億元) 97,486	22.6
第三次産業	(億元) 114,981	17.8
民間固定資産投資*	(億元) 135,441	25.1
工業生産(付加価値ベース)**	-	8.9
社会消費財小売総額	(億元) 16,659	13.2
消費者物価上昇率(CPI)	-	2.0
工業生産者出荷価格(PPI)	-	▲3.5
工業生産者購買価格	-	▲4.1
輸出	(億ドル) 1,779.8	2.7
輸入	(億ドル) 1,513.1	▲2.6
貿易収支	(億ドル) 266.7	-

*:1~8月の累計ベース。

**:独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所:国家統計局等の公表データ)

単位:% <CPI、PPIの推移>



(出所:国家統計局の公表データに基づき作成)

◆2011年GDP成長率 9.3%に上方修正

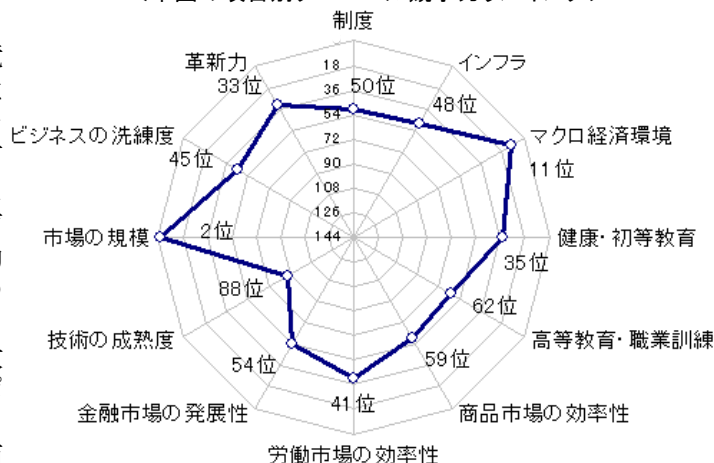
国家統計局は5日、2011年のGDPを前回発表の47兆1,564億元から47兆2,882億元に、GDP成長率を9.2%から9.3%に上方修正したことを発表した。産業別伸び率の改定値では、第一次産業が0.2ポイント低下して+4.3%、第二次産業が0.3ポイント低下して+10.3%、第三次産業が0.5ポイント上昇して+9.4%となった。

【貿易・投資】

◆「グローバル競争力レポート(2012-2013年)」中国は順位を3つ下げて第29位に

「ダボス会議」の開催で知られる経済研究機関の世界経済フォーラム（WEF）は、5日、世界144カ国・地域の競争力について纏めた「グローバル競争力レポート（2012-2013年）」を発表。中国は総合指数で第29位と、前年の第26位から順位を3つ下げた。中国の競争力を項目別に見ると、「市場の規模」は第2位、「マクロ経済環境」は第11位と高い評価を得た一方、「技術の成熟度」が前年より11ランク下落の第88位、「商品市場の効率性」が14ランク下落の第59位、「金融市場の発展性」が6ランク下落の第54位と評価を落とし、総合指数全体を押し下げた。なお、総合指数で第1位になったのはスイス、第2位はシンガポールと、いずれも前年と同順位だった。この他、香港は「インフラ」、「金融市場の発展性」の両指標で世界第1位となり、総合で前年より順位を2つ上げ第9位につけた。なお、米国は前年の5位から7位に、日本は9位から10位にそれぞれ後退した。同レポートは、WEFが1979年より毎年発表しているもので、総合指数は12項目から算出される（上図参照）。

<中国の項目別グローバル競争力ランキング>



(出所):「グローバル競争力レポート(2012-2013年)」

【産業】

◆2012 年中国企業トップ 500 社発表

中国企業連合会と中国企業家協会は 1 日、2012 年中国企業トップ 500 社を発表し、「中国石油化工集团公司」が 8 年連続で 1 位となった。トップ 500 社の営業収入総額は前年比+23.6%の 44 兆 9000 億元と収入規模が拡大した一方、営業利益率は前年から 1.07 ポイント低下して+4.7%、総資産利益率は同じく 0.32 ポイント低下して+1.6%と収益力は低下した。昨年のランキングから、38 社が入れ替わったが、過去数年の入れ替り社数の平均（60～70 社）を下回り、ランクイン企業の安定化が窺われた。また、500 社のうち、海外における営業収入を計上した 216 社の平均海外営業収入額は前年比+39.3%の 191 億元、平均海外資産額は同+28.2%の 290 億元、平均海外従業員数は同+29.9%の 3,108 人と何れも大きく伸び、企業経営の国際化が活発になっているという。なお、営業収入が 1,000 億元を超える 107 社のうち、民営企業は僅か 15 社で、トップ 500 社にランクインした民営企業数の合計でも 150 社に止まり、中国経済における民営企業のプレゼンスが依然として低い状況にあると見られている。

<2012 年中国企業トップ500社> (上位20社 & 民営企業上位5社)

順位	企業性質	企業名	営業収入 (百万元)
1	国有	中国石油化工集团公司	2,551,951
2	国有	中国石油天然ガス集团公司	2,381,278
3	国有	国家电网公司	1,675,359
4	国有	中国工商银行股份有限公司	709,557
5	国有	中国建設銀行股份有限公司	579,578
6	国有	中国移动通信集团公司	565,972
7	国有	中国農業銀行股份有限公司	546,227
8	国有	中国銀行股份有限公司	527,611
9	国有	中国建築工程総公司	491,495
10	国有	中国海洋石油総公司	488,199
11	国有	中国鉄道建築総公司	461,883
12	国有	中国中鉄股份有限公司	460,720
13	国有	中国中化集团公司	458,953
14	国有	中国人寿保險(集团)公司	434,928
15	国有	上海汽車集团股份有限公司	434,804
16	国有	東風汽車公司	406,720
17	国有	中国南方電網有限責任公司	391,382
18	国有	中国第一汽車集团公司	368,525
19	国有	中国五鉱集团公司	352,403
20	国有	中国中信集团有限公司	318,976
44	民営	江蘇沙鋼集团有限公司	207,507
46	民営	華為技術有限公司	203,929
50	民営	蘇寧電器集团有限公司	194,734
55	民営	聯想控股有限公司	183,078
64	民営	山東魏橋創業集团有限公司	161,015

出所: 中国企業連合会・中国企業家協会「2012 中国企業トップ500社」

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2012.9.3	6.3482	6.3385~6.3492	6.3407	-0.0077	8.0927	0.0055	0.81754	-0.0011	7.9758	0.0253	3.4472	2156.44	12.14
2012.9.4	6.3395	6.3310~6.3475	6.3473	0.0066	8.0930	0.0003	0.81823	0.0007	8.0044	0.0286	2.4900	2140.18	-16.26
2012.9.5	6.3510	6.3406~6.3546	6.3492	0.0019	8.0997	0.0067	0.81853	0.0003	7.9393	-0.0651	3.4300	2133.93	-6.25
2012.9.6	6.3465	6.3415~6.3477	6.3428	-0.0064	8.0865	-0.0132	0.81772	-0.0008	8.0074	0.0681	3.4100	2148.85	14.92
2012.9.7	6.3408	6.3383~6.3454	6.3430	0.0002	8.0361	-0.0504	0.81779	0.0001	8.0408	0.0334	3.4000	2228.31	79.46

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は堅調な推移が続き、4 日には高値 6.3310 まで上昇した。この日の対米ドル基準値は 6.3402 であったが、5 月半ば以来初めて基準値を上回った。その後、基準値が元安方向へ設定されると 6.35 台前半まで軟化した。週末にかけては反発し 6.343 で越過している。1 日に発表された 8 月製造業購買担当者指数 (PMI) は景気判断の境目となる 50 を割り込んだ。新規輸出受注が 3 ヶ月連続で 50 を下回ったほか、国内新規受注も前月比悪化しており、欧州景気減速を背景とした輸出の低迷に加えて内需の不振も鮮明になってきている。今週は欧米の経済イベントを巡り、一時的に人民元が上昇する場面もあろう。だが、党大会が 10 月中旬に開催される可能性が濃厚とみられるなか、政府は人民元相場の「安定」を求めるとみられ、人民元はレンジ推移になるとみている。

(9 月 10 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。